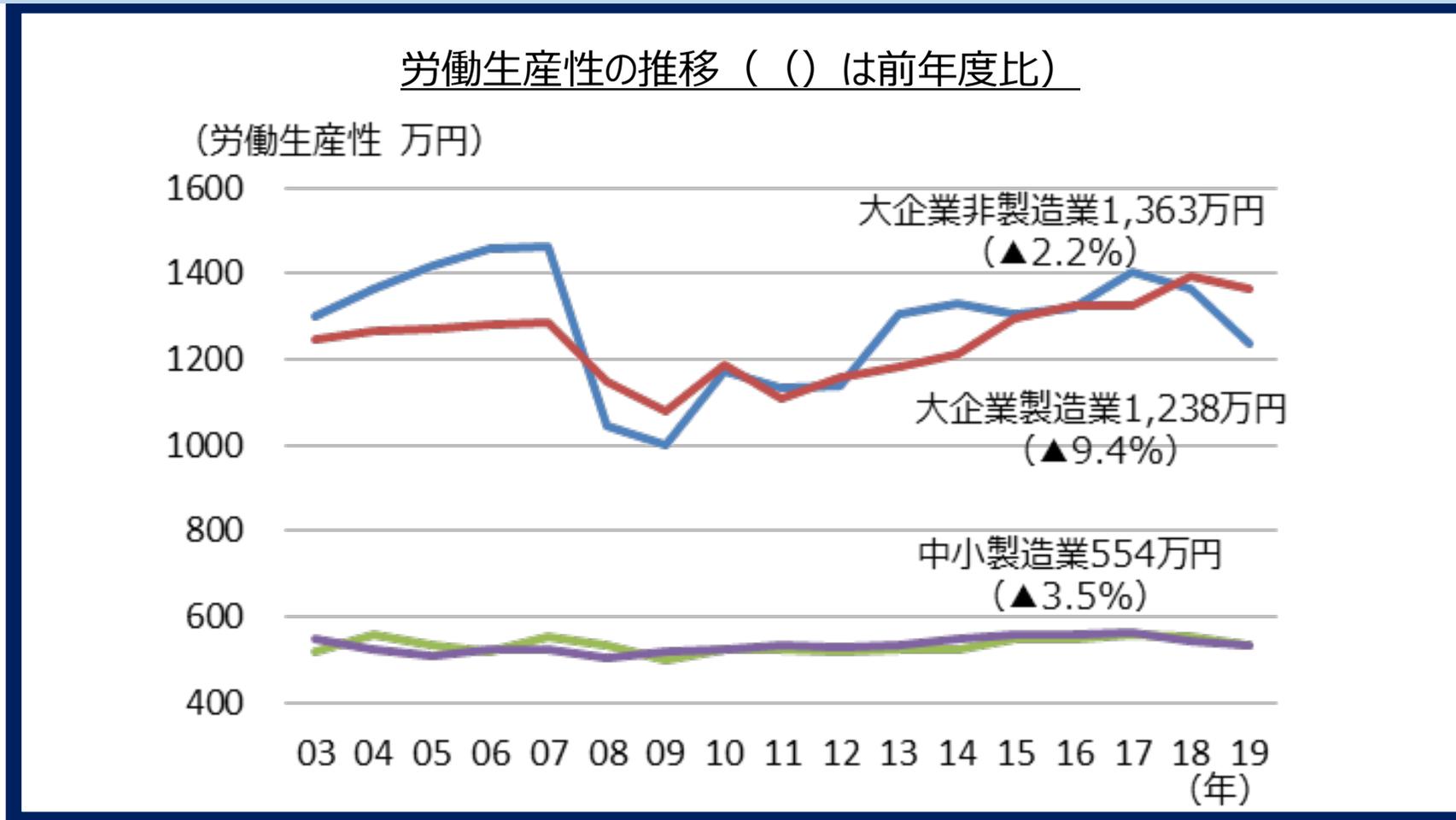


- ◆ 大企業の生産性は次第に向上している一方、中小企業の実生産性は長年低迷
- ◆ 日本は、中小企業に働く労働者の割合が高いため、全体の生産性向上に大きな影響
- ◆ 経済全体におけるイノベーション普及率が低い



日本の生産性が低い原因は、大企業に対する
中小企業の実業性比率が低い事にある

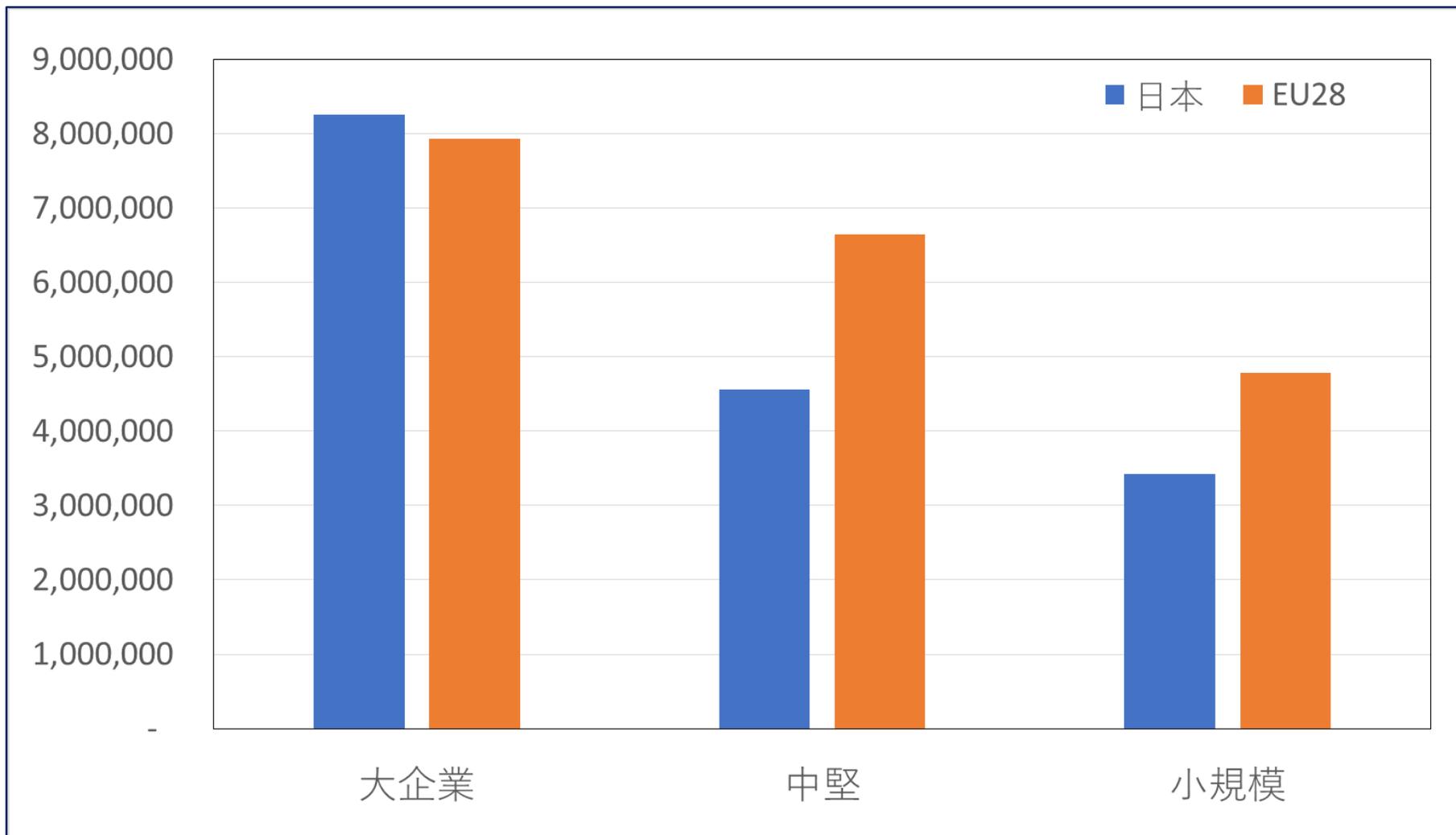
日本 50.8%

EU10 78.1%

EU28 66.4%

EU28中、25位

企業規模の違い



日本の大企業に対する中小企業の生産性は

EU28と同じ66.4%まで上げた場合

生産性は546万円から791万円に、1.45倍に

経済原理でも、実証でも、イノベーションの普及は賃金の上昇の後に起こる



よって、労働生産性を高めてから賃金を上げることは間違えの可能性



中小企業のイノベーション普及率を高めるには、最低賃金の段階的な引き上げが有効



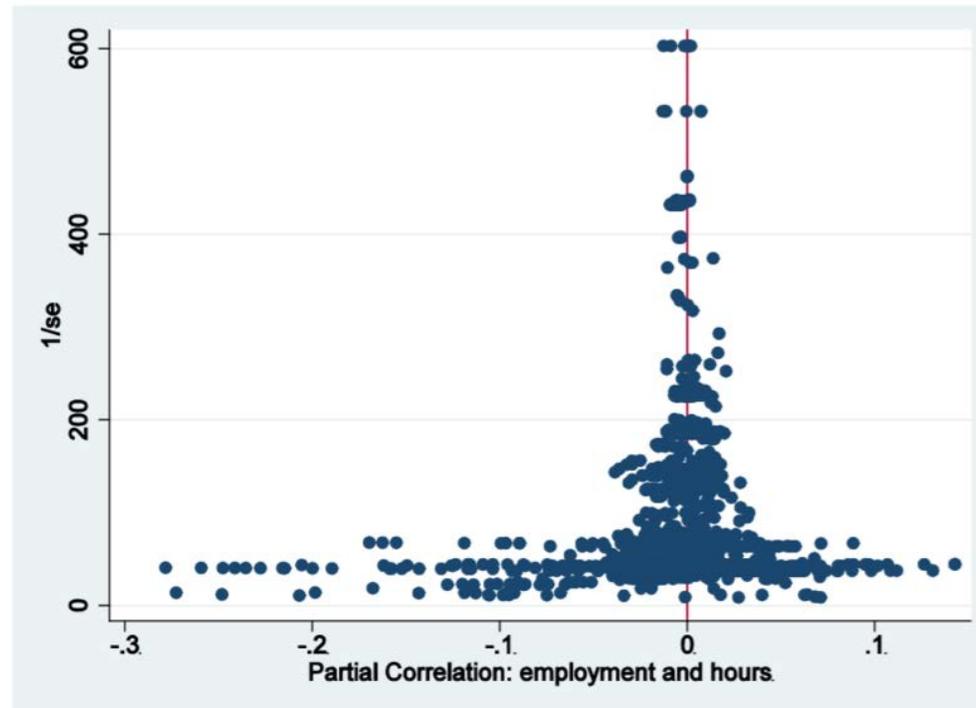
最低賃金 1 0 0 0 円を達成した後に、賃金中央値に対する 5 0 % 目標を設定

最低賃金の引き上げによるメリット

1. 格差は縮小する
2. 労働参加率が向上する
3. 仕事のやり甲斐が高まって、離職率が低下する
4. 正社員化が進む
5. 過当競争を制限する
6. デフレに歯止め
7. イノベーションが進む

- ◆失業者と倒産が増えないように、科学的根拠に基づいて実施すべき
- ◆アメリカの主要な州などを含めて、先進国は政府支出を増やしながらか継続的に最低賃金を引き上げている
- ◆先進国の場合、経営者団体が予想された失業者の増加はなかった

Figure 3-1: Funnel plot of NMW employment partial correlations (n = 1,451)



注: 縦軸は各分析の確からしさを、横軸は最低賃金の引き上げが雇用の機会と労働時間に与える影響を示している。

出所: [The impact of the National Minimum Wage on Employment](#), by Marco Hafner, Jirka Taylor, Paulina Pankowska, Martin Stepanek, Shanthi Nataraj and Chris van Stolk, 2017